



平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月12日

上場取引所 東大

上場会社名 住江織物株式会社

コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長 (氏名) 飯田 均

TEL 06-6251-6803

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日

平成23年2月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	37,112	8.6	827	7.5	1,071	43.6	426	32.0
22年5月期第2四半期	34,184	△16.6	769	65.6	746	24.4	322	628.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	5.64	—
22年5月期第2四半期	4.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	73,995		28,035	34.5			338.05	
22年5月期	74,383		28,249	34.8			342.50	

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 25,543百万円 22年5月期 25,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年5月期	—	2.50	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	5.7	1,850	2.4	2,150	△1.9	1,350	△4.4	17.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期2Q 76,821,626株 22年5月期 76,821,626株

② 期末自己株式数 23年5月期2Q 1,259,976株 22年5月期 1,247,054株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期2Q 75,568,192株 22年5月期2Q 75,581,746株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、企業業績の持ち直しと製造業を中心とした民間設備投資の増加により、緩やかな回復となりましたが、円高基調によって輸出産業の収益力が低下し、雇用環境では失業率が高止まりを続けるなど、先行きに不透明さを残しました。

このようななか、当期からスタートした中期経営計画“Challenge 2012”の基本方針のもと、グループ全社が一丸となり、新たな気持ちで諸施策に積極的に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高371億12百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益8億27百万円（同7.5%増）、経常利益10億71百万円（同43.6%増）、四半期純利益4億26百万円（同32.0%増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットでは、リサイクルタイルカーペット「SG-300」、「SG-400」をはじめとした環境にやさしい商品が販売数量を伸ばし健闘したものの、新築、リニューアル工事が減少したため低調となり、また、一般家庭向けカーペット、ラグマットでは、消費マインドの冷え込みに加え、長引く猛暑の影響により、ともに売上高は前年同期を下回りました。カーテンでは、7月に発表した新作「mode S（モードエス）VOL.5」が堅調に推移し、コントラクトカーテン「Face Vol.16+（プラス）」が医療・福祉・教育施設で受注を増やしたことから、前年同期を上回りました。壁紙では、消臭性能を向上させた「空気を洗う壁紙®+プラスケア」を7月に、デザインを重視した「不燃認定壁紙1000 Vol.7」を10月に発売し、好調な売れ行きとなりましたが、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高161億78百万円、営業利益2億81百万円となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、エコカー補助金制度の終了に伴い、国内自動車販売台数の減少が見られましたが、当社の自動車向けカーペット事業と、シート表皮材事業のスミノエ テイジン テクノ株式会社は、売上高および営業利益ともに堅調に推移しました。海外では、米国子会社STA (Suminoe Textile of America Corporation) の売上高が前年同期を上回り、営業利益も順調に改善しましたが、中国では、SPM (住江互太 (広州) 汽車繊維製品有限公司) が売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

車両関連では、鉄道車両向けは、新車向けの内装材需要は堅調だったものの、リニューアル需要は鉄道各社の安全対策費の増加の影響などから低迷しました。バス向けは、第1四半期は排ガス規制前の駆け込み需要がありましたが、第2四半期累計期間ではその反動によって売上高が減少しました。一方、床面の防滑マット等に使われるオレフィン系フィルムを中心とした新規商材は売上高が増加しました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高187億34百万円、営業利益10億8百万円となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペット事業は、残暑の影響により生産総量が減少するなか、市場シェアは拡大したものの、売上高は前年同期を下回りました。タイルカーペットのOEM事業は、国内市場が低迷を続け、売上高が減少しましたが、海外向けは数量・売上高とも大幅に増加したため、前年同期並みとなりました。

以上の結果、機能資材事業の売上高は21億24百万円、営業利益87百万円となりました。

※ 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の減損を実施したこと等により前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少し739億95百万円となりました。

負債につきましては、一年内償還予定の社債を償還したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少し459億59百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金は増加したものの、円高の影響で為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少し280億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年7月13日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、一部の子会社では、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が35百万円それぞれ減少しております。

2. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,241	8,284
受取手形及び売掛金	20,858	18,676
有価証券	374	774
商品及び製品	6,868	7,145
仕掛品	1,622	1,654
原材料及び貯蔵品	1,280	1,271
その他	2,646	3,078
貸倒引当金	△44	△58
流動資産合計	40,848	40,827
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,270	18,273
その他(純額)	6,837	6,959
有形固定資産合計	25,107	25,233
無形固定資産		
	357	357
投資その他の資産		
その他	7,934	8,220
貸倒引当金	△252	△254
投資その他の資産合計	7,681	7,965
固定資産合計	33,146	33,556
資産合計	73,995	74,383

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,295	15,334
短期借入金	9,830	10,196
1年内償還予定の社債	—	1,300
未払法人税等	215	428
その他	3,240	3,093
流動負債合計	29,581	30,352
固定負債		
長期借入金	5,671	5,157
退職給付引当金	3,483	3,417
役員退職慰労引当金	287	277
負ののれん	355	399
その他	6,579	6,529
固定負債合計	16,377	15,781
負債合計	45,959	46,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,851	6,614
自己株式	△327	△325
株主資本合計	18,730	18,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	496
繰延ヘッジ損益	△34	△19
土地再評価差額金	7,184	7,184
為替換算調整勘定	△622	△272
評価・換算差額等合計	6,812	7,388
少数株主持分	2,491	2,365
純資産合計	28,035	28,249
負債純資産合計	73,995	74,383

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	34,184	37,112
売上原価	26,472	28,706
売上総利益	7,712	8,405
販売費及び一般管理費	6,942	7,578
営業利益	769	827
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	65	65
負ののれん償却額	—	45
持分法による投資利益	—	31
不動産賃貸料	117	120
その他	134	169
営業外収益合計	325	443
営業外費用		
支払利息	122	115
持分法による投資損失	82	—
不動産賃貸費用	45	30
その他	98	52
営業外費用合計	348	198
経常利益	746	1,071
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	28
投資有価証券売却益	—	3
負ののれん発生益	—	9
特別利益合計	2	40
特別損失		
固定資産除売却損	2	16
投資有価証券評価損	12	110
特別退職金	112	—
環境対策費	—	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
その他	—	11
特別損失合計	128	213
税金等調整前四半期純利益	620	898
法人税、住民税及び事業税	177	169
法人税等調整額	66	188
法人税等合計	244	357
少数株主損益調整前四半期純利益	—	540
少数株主利益	53	114
四半期純利益	322	426

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	620	898
減価償却費	491	550
負ののれん償却額	—	△45
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94	65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△15
受取利息及び受取配当金	△73	△76
支払利息	122	115
持分法による投資損益(△は益)	82	△31
固定資産除売却損益(△は益)	2	16
投資有価証券評価損益(△は益)	12	110
特別退職金	112	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,213	△2,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,005	198
仕入債務の増減額(△は減少)	502	933
その他	△58	446
小計	△492	992
利息及び配当金の受取額	71	75
利息の支払額	△124	△121
法人税等の支払額	△127	△387
法人税等の還付額	278	33
特別退職金の支払額	△112	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△506	591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220	△220
定期預金の払戻による収入	220	220
有価証券の取得による支出	△8,099	△12,127
有価証券の売却及び償還による収入	8,100	12,046
有形固定資産の取得による支出	△196	△393
有形固定資産の売却による収入	38	8
投資有価証券の取得による支出	△586	△106
投資有価証券の売却及び償還による収入	518	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	21
その他	△10	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234	△570

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△286	△156
長期借入れによる収入	1,200	1,651
長期借入金の返済による支出	△686	△1,236
社債の償還による支出	△100	△1,300
リース債務の返済による支出	△260	△258
配当金の支払額	△1	△191
その他	△6	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△1,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△901	△1,542
現金及び現金同等物の期首残高	6,529	8,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,628	7,021

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とし、製品の種類および販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしています。「インテリア事業」は、カーテン・カーペット・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材等の製造および販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成22年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上	16,178	18,734	2,124	37,037	74	37,112	—	37,112
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	234	14	11	260	109	370	△370	—
計	16,413	18,748	2,135	37,298	184	37,482	△370	37,112
セグメント利益	281	1,008	87	1,377	25	1,402	△575	827

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△575百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△577百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。